

平成 26 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店
 代表者名 取締役社長 中島 雅之
 (コード：9829 東証 JASDAQ)
 問合せ先 取締役経営統括部長 田力 祐志
 (TEL 026-226-8181)

親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の平成 26 年 1 月期決算（平成 25 年 2 月 1 日～平成 26 年 1 月 31 日）が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂 2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 二 橋 千 裕
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 1 億円
- (6) 当 社 と の 関 係
 - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.8%（平成 26 年 1 月 31 日現在）
 - ② 人 的 関 係 当社の取締役 1 名が親会社の取締役を兼務しております。
 - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員の状況

(1) 所有者別状況、大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年1月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町 5 - 6	70,000	100.0

(2) 役員 の 状 況 (平 成 26 年 1 月 31 日 現 在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 会長執行役員 代表取締役		鈴木克久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年5月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社東急百貨店監査役 東京急行電鉄株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社東急百貨店取締役 同社代表取締役会長 東京急行電鉄株式会社取締役調査役現在に至る 株式会社東急百貨店代表取締役会長執行役員現在に至る 株式会社東急ストア代表取締役会長 同社代表取締役会長兼取締役社長 社長執行役員 同社代表取締役会長	※4	—
取締役 社長執行役員 代表取締役	営業 本部長	二橋千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年1月 平成23年4月	株式会社伊勢丹入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 株式会社伊勢丹専務執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執行役員現在に至る 株式会社三越伊勢丹ホールディングス専務執行役員現在に至る	※4 ※6	—
取締役 常務執行役員	総務人事 統括室長	丹野謙次	昭和27年10月16日	昭和55年9月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年4月	株式会社東急百貨店入社 同社本店長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員現在に至る	※4 ※7	—
取締役		野本弘文 (※1)	昭和22年9月27日	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※4	—
取締役		今村俊夫 (※1)	昭和26年4月14日	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※4	—
常勤監査役		楠森信俊	昭和29年1月23日	昭和52年4月 平成12年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年1月	株式会社東急百貨店入社 同社経理部長 同社営業推進室長 株式会社ながの東急百貨店取締役 株式会社東急百貨店経営管理室長 同社取締役 同社執行役員 同社常勤監査役現在に至る	※5	—
監査役		岩田哲夫 (※2)	昭和23年4月30日	昭和47年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成19年7月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		吉田 創 (※2)	昭和25年8月5日	昭和49年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年2月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年7月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員リゾート事業部長 同社執行役員情報・コミュニケーション事業部長 同社執行役員情報・レクリエーション事業部長 同社経営統括室経営企画部上席主査 同社経営統括室事業戦略部上席主査 同社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※5	—
計							—

(注)※1. 取締役野本弘文氏及び取締役今村俊夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 監査役岩田哲夫氏及び監査役吉田創氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3. 平成25年7月1日付で梅原昌弘氏は監査役を辞任により退任いたしました。

※4. 取締役の任期は平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※5. 監査役の岩田哲夫氏及び楠森信俊氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。また、監査役の吉田創氏は、退任した監査役の補欠として平成25年7月1日付で選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※6. 平成26年2月1日付で二橋千裕氏は営業本部長を退任いたしました。

※7. 平成26年2月1日付で丹野謙次氏は取締役専務執行役員に就任いたしました。

親会社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	経営統括室長	雨宮 主
常務執行役員	営業本部副本部長 (※3)	上根 弘之
常務執行役員	MD統括本部長	橋詰 敏文
執行役員	札幌店長 (※3)	楠野 創
執行役員	SC運営部長 (※3)	村松 弘章
執行役員	経営統括室 事業推進担当部長	美山 治雄
執行役員	経営統括室 企画調整担当部長	高井 寿
執行役員	吉祥寺店長 (※3)	村上 正裕
執行役員	法人外商事業部長 (※3)	高木 啓一
執行役員	東横店長	神谷 潔
執行役員	ShinQs店長 (※3)	石原 一也
執行役員	たまプラーザ店長 (※3)	鈴木 道子

(注)※1. 職名は当該会社の平成26年1月31日現在におけるものであります。

※2. 平成26年2月1日付で当該会社テナント統括部長の里吉敏彦氏が新たに執行役員に就任いたしました。

※3. 平成26年2月1日付で上根弘之氏は当該会社の営業本部長、楠野創氏は当社顧問、村松弘章氏は株式会社東急百貨店サービスの常務取締役、村上正裕氏は当該会社のたまプラーザ店長、石原一也氏は同吉祥寺店長、鈴木道子氏は同札幌店長にそれぞれ就任いたしました。また、高木啓一氏は海外出店準備室長を兼任しております。

3. 個別財務諸表

(1) 経営成績

I. 当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府の経済対策の効果を背景に、製造業を中心に企業収益が上向くとともに、雇用・所得環境が持ち直し、個人消費も底堅い動きを示すなど、景気は緩やかながら回復基調に転じてまいりました。百貨店業界におきましては、景況感の回復や株価の上昇などによる消費マインドの好転を反映し、年間の売上高が前年実績を上回るなど、商況は概ね順調に推移いたしました。

このような環境におきまして当社は、「中期経営計画（2012～2014年度）」に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。当期は、東京急行電鉄株式会社が推進する渋谷駅街区の土地区画整理事業の進展に伴い、3月をもって東横店の東館・中央館の営業を終了いたしました。同店の西館・南館におきましては、商品構成を抜本的に見直し、4月にリモデルオープンいたしました。「新・渋谷ターミナル、はじまる。SHIBUYA スクランブルストア」をコンセプトとして、日本発・渋谷発など最新、最旬のファッション・雑貨・コスメを集約した自主編集売場を展開するとともに、永年ご愛顧いただいております「東横のれん街」を「渋谷マークシティ」の地下1階に移設し、隣接する「東急フードショー」と併せ、都内有数の売場面積を誇る一大フードマーケットを構築するなど、東館・中央館の営業終了後の限られた面積の中で、効率性と収益性を最大限に重視した売場づくりに取り組んでまいりました。

また、本店におきましては、東横店から子供服などのブランドを移設するとともに、9月には、お買い回りの利便性の向上を目指し、食料品売場に老舗の「明治屋」と生鮮品を統一環境で配置した「ザ・マーケットプラス」をオープンするなど、新たなお客さまにもご満足いただけるお買物環境の整備に努めてまいりました。

さらに、ShinQsにつきましては、「Happy Happening」をテーマに、開業1周年記念限定商品を販売するとともに、様々な売り出しやイベントを開催いたしました。お陰をもちまして、これら渋谷地区の3店舗とも、ご来店のお客さまからご好評をいただき、3店舗合計の売上高は目標を上回る水準となりました。

また、武蔵小杉駅の「武蔵小杉東急スクエア」内の1、2階に、店内厨房を併設したショップを数多く導入した食料品小型専門店「東急フードショースライス」を出店いたしました。オープン以降、近隣にお住まいのお客さまのご要望を反映した品揃えが好評を博し、順調に推移しております。

このような営業活動を展開してまいりましたが、東横店東館・中央館の閉鎖による影響もあり、当期の売上高は、1,938億9千万円（前年比5.9%減）となりました。一方、当社子会社を含めた効果的な要員配置を実施したほか、売場照明のLED化を推し進めるなど、諸経費の節減に鋭意努力した結果、営業利益につきましては、目標を上回る2億1千3百万円（前年比91.1%減）を確保いたしました。これに加え、特別利益として、東横店西・南館のリモデル等に伴う工事補償金を計上したこともあり、当期純利益は11億4千1百万円となりました。

Ⅱ. 店別売上高

(単位 百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)
本 店	92,309	△14,718	86.2
吉 祥 寺 店	29,952	308	101.0
た ま プ ラ ー ザ 店	33,968	1,220	103.7
札 幌 店	25,717	△225	99.1
そ の 他	11,941	1,164	110.8
全 社 計	193,890	△12,251	94.1

- 「本店」には東横店、二子玉川フードショー、本店、S h i n Q s、法人外商事業部を含みます。
- 「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台店を含みます。
- 「その他」には、S C型店舗の町田店、日吉店、武蔵小杉フードショースライスを含みます。

(2) 【損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成25年2月1日 ～26年1月31日)	前事業年度 (平成24年2月1日 ～25年1月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		193,890	206,141	94.1	△12,251
売上原価		150,148	158,900	94.5	△8,751
売上総利益		43,741	47,241	92.6	△3,500
その他の営業収入		9,839	9,708	101.3	130
営業総利益		53,580	56,950	94.1	△3,369
販売費及び一般管理費		53,367	54,539	97.9	△1,172
人件費		21,289	21,891	97.3	△601
総係費		17,068	17,162	99.5	△93
販売費		10,787	11,226	96.1	△438
減価償却費		4,220	4,260	99.1	△39
営業利益		213	2,411	8.9	△2,197
営業外収益					
受取利息及び配当金		41	46	88.3	△5
その他		723	738	97.9	△15
営業外収益合計		764	785	97.4	△20
営業外費用					
支払利息		179	213	84.2	△33
その他		1,131	1,204	94.0	△72
営業外費用合計		1,311	1,417	92.5	△106
経常利益 (又は経常損失)		△333	1,778	—	△2,112
特別利益		3,045	181	1,679.2	2,863
特別損失		1,721	1,456	118.2	265
税引前当期純利益		989	503	196.4	485
法人税、住民税及び事業税		△136	21	—	△157
法人税等調整額		△15	1,062	—	△1,078
当期純利益 (又は純損失)		1,141	△579	—	1,721

(3) 【貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当事業年度 (平成26年1月31日)	前事業年度 (平成25年1月31日)	比較増減	期別 科目	当事業年度 (平成26年1月31日)	前事業年度 (平成25年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,350	1,219	130	支払手形	—	13	△13
受取手形	72	62	9	買掛金	19,005	19,318	△313
売掛金	8,277	8,370	△93	短期借入金	34,468	4,971	29,496
商品	7,346	7,996	△650	リース債務	532	202	329
前払費用	1,083	1,143	△60	未払金	887	1,291	△404
未収収益	84	76	7	未払費用	3,818	3,384	433
未収入金	3,246	3,183	62	未払法人税等	21	21	0
短期貸付金	900	1,350	△450	未払消費税等	143	261	△117
繰延税金資産	—	—	—	繰延税金負債	—	19	△19
その他	717	411	305	前受金	4,519	4,700	△180
貸倒引当金	△10	△6	△3	預り金	7,198	6,838	360
流動資産合計	23,066	23,808	△741	商品券等回収損引当金	1,522	1,517	4
固定資産				短期資産除去債務	—	63	△63
有形固定資産				その他	792	1,111	△319
建物設備	32,374	29,590	2,784	流動負債合計	72,909	43,717	29,192
車輛及び運搬具	7	1	6	固定負債			
器具及び備品	1,951	1,771	180	長期借入金	—	30,000	△30,000
土地	43,462	43,462	—	リース債務	903	608	294
建設仮勘定	1	334	△333	預り敷金及び保証金	5,137	5,258	△121
有形固定資産合計	77,798	75,160	2,638	長期繰延税金負債	127	90	36
無形固定資産				退職給付引当金	8,700	8,464	236
借地権	—	3	△3	長期資産除去債務	1,124	1,103	20
ソフトウェア	1,811	837	974	その他	43	76	△32
ソフトウェア仮勘定	78	351	△273	固定負債合計	16,036	45,601	△29,565
その他	46	46	△0	負債合計	88,945	89,319	△373
無形固定資産合計	1,936	1,238	697	純資産の部			
投資その他の資産				株主資本			
投資有価証券	915	823	92	資本金	100	100	—
関係会社株式	2,697	2,697	—	資本剰余金	18,751	18,751	—
長期貸付金	4	9	△4	利益剰余金	9,466	8,324	1,141
敷金及び保証金	10,439	12,348	△1,909	株主資本合計	28,317	27,176	1,141
長期繰延税金資産	—	—	—	評価・換算差額等			
その他	582	591	△9	その他有価証券評価差額金	56	△3	59
貸倒引当金	△121	△185	64	評価・換算差額等合計	56	△3	59
投資その他の資産合計	14,518	16,284	△1,766	純資産合計	28,373	27,173	1,200
固定資産合計	94,253	92,684	1,569	負債純資産合計	117,319	116,492	827
資産合計	117,319	116,492	827				

4. 連結財務諸表

(1) 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成25年2月1日 ～26年1月31日)	前連結会計年度 (平成24年2月1日 ～25年1月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		234,386	245,283	95.6	△10,897
売上原価		181,593	189,567	95.8	△7,973
売上総利益		52,792	55,716	94.8	△2,923
その他の営業収入		11,816	11,840	99.8	△23
営業総利益		64,609	67,556	95.6	△2,947
販売費及び一般管理費		63,700	64,449	98.8	△748
人件費		25,954	26,386	98.4	△431
総係費		20,008	19,930	100.4	78
販売費		12,721	13,046	97.5	△324
減価償却費		5,015	5,087	98.6	△71
営業利益		908	3,107	29.2	△2,198
営業外収益					
受取利息及び配当金		66	55	119.9	11
その他		895	778	115.1	117
営業外収益合計		961	833	115.4	128
営業外費用					
支払利息		216	253	85.3	△37
その他		1,317	1,401	94.0	△84
営業外費用合計		1,533	1,654	92.7	△121
経常利益		336	2,286	14.7	△1,949
特別利益		3,204	181	1,766.8	3,022
特別損失		1,996	1,523	131.0	472
税金等調整前当期純利益		1,544	944	163.6	600
法人税、住民税及び事業税		217	270	80.5	△52
法人税等調整額		△85	1,085	—	△1,170
少数株主利益		61	77	79.4	△15
当期純利益 (又は純損失)		1,350	△489	—	1,839

(2) 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成26年1月31日)	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	比較増減	期別 科目	当連結会計年度 (平成26年1月31日)	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,698	3,272	426	支払手形及び買掛金	21,716	21,861	△144
受取手形及び売掛金	10,283	10,290	△7	短期借入金	39,217	10,352	28,865
商品及び製品	10,261	10,813	△552	未払金	1,214	1,664	△449
仕掛品	33	31	1	未払法人税等	315	162	153
原材料及び貯蔵品	304	266	38	繰延税金負債	—	19	△19
繰延税金資産	224	181	42	預り金	7,295	7,219	75
その他	5,216	5,183	33	商品券等回収損引当金	1,843	1,839	4
貸倒引当金	△12	△9	△3	短期資産除去債務	4	63	△59
				その他	11,487	11,392	94
流動資産合計	30,009	30,029	△20	流動負債合計	83,095	54,574	28,520
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	1,233	30,000	△28,766
建物及び構築物	39,334	35,644	3,689	再評価に係る繰延税金負債	231	231	—
機械装置及び運搬具	358	332	25	退職給付引当金	10,066	9,841	225
器具及び備品	2,433	2,297	136	預り敷金及び保証金	5,943	6,099	△156
土地	53,695	53,744	△48	長期繰延税金負債	212	214	△1
建設仮勘定	3	678	△674	長期資産除去債務	1,285	1,252	32
有形固定資産合計	95,826	92,698	3,127	その他	1,138	813	325
無形固定資産				固定負債合計	20,111	48,452	△28,341
借地権	—	3	△3	負債合計	103,207	103,027	179
ソフトウェア	2,014	1,057	957	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	78	351	△273	株主資本			
その他	74	72	2	資本金	100	100	—
無形固定資産合計	2,167	1,484	683	資本剰余金	18,751	18,751	—
投資その他の資産				利益剰余金	16,344	14,993	1,350
投資有価証券	1,174	1,071	103	株主資本合計	35,196	33,845	1,350
敷金及び保証金	12,704	14,728	△2,023	その他の包括利益累計額			
繰延税金資産	247	264	△16	その他有価証券評価差額金	54	△9	63
その他	969	1,037	△68	土地再評価差額金	229	229	—
貸倒引当金	△197	△266	68	為替換算調整勘定	67	△52	119
投資その他の資産合計	14,898	16,835	△1,936	その他の包括利益累計額合計	351	167	183
固定資産合計	112,891	111,017	1,874	少数株主持分	4,146	4,007	139
資産合計	142,901	141,047	1,853	純資産合計	39,694	38,020	1,673
				負債純資産合計	142,901	141,047	1,853